

地域の企業の想いを
つなぐサポートをします

中小企業事業引継ぎ支援事業

長引く新型コロナウイルス感染症の影響により、事業譲渡や廃業・縮小等を余儀なくされる府内の中小企業者を、地域の商品・サービスの供給継続など社会的な使命の観点により引き継ぐ中小企業者に対し、円滑な経営統合等に要する経費を支援します。

補助対象者

新型コロナウイルス感染症の影響により、事業譲渡や廃業・縮小等の意向を持つ府内中小企業者の当該事業を引き継ぐ中小企業者(創業希望者を含む)で、次の①②を満たすもの

①引継ぎ後も常時使用する従業員※1の雇用を維持し、事業拠点を京都府内に維持・確保すること

②令和2年4月1日から令和4年1月31日までの間に譲渡側・譲受側間で株式譲渡契約又は事業譲渡契約を締結※2したもの

※1 常時使用する従業員は、申請の日から見て直前に日本年金機構等から通知を受けた「健康保険・厚生年金保険被保険者標準報酬決定通知書」に記載の者が該当し、事業主、法人の役員、臨時の従業員は含まない。

※2 交付申請時に引継ぎが確認できる契約書等(写し)を添付すること

補助率

1/2以内

補助上限

50万円 <10件程度>

補助対象経費

事業引継ぎに当たって必要となる就業規則・経営管理システムの再編、ソフトウェア購入費など、円滑な経営統合等に資する取組

想定例

- ・引継ぎ後の社内管理システム(受発注管理・生産管理・原価管理等)の構築に要するシステム開発費
- ・引継ぎに伴う社内組織・人事等内部管理体制の整備に必要な社会保険労務士等の外部専門家への業務委託費
- ・株式譲渡等の譲渡契約前の譲渡企業に対する財務・法務等の詳細調査費

【募集期間】令和3年4月26日(月)～令和3年11月1日(月) ※必着 (郵送の場合)

※随時受付・審査・交付決定(ただし、補助金交付総額が当事業の予算額に達した時点で終了)

※申請に当たり、京都産業21の京都中小企業事業継続・創生支援センター在籍コーディネーターによる

事前相談において事業引継ぎの事情をお伺いいたします

(詳細は申請の手引き及び補助金交付要領をご確認ください)

【補助対象期間】補助金交付決定日～令和4年1月31日(月)

※ただし、事前着手が認められた場合は令和3年4月1日～可

提出先
相談

(公財)京都産業21 京都中小企業事業継続・創生支援センター 電話:075-315-8897
〒600-8813京都市下京区中堂寺南町134 京都府産業支援センター内

相談

京都府商工労働観光部ものづくり振興課 電話:075-414-5103
〒602-8570 京都市上京区下立売通新町西入る

申請の手引き・提出書類
様式等のダウンロードは
こちら<https://www.ki21.jp/>

京都中小企業事業継続・創生支援センターの事業承継支援

事業承継、中でも事業者だけでは解決が非常に困難な後継者不在企業の事業承継問題に、全国に先駆けて平成25年から取り組んでまいりました。

しかし、昨年から長引く新型コロナウイルス感染症の影響により、サプライチェーンや産業構造が大きく変容する中、新たな課題として、事業の将来性に不安を感じた事業者による休廃業の増加が危惧されています。そこで、廃業や縮小意向を持つ企業等を引き継ぐ経費を支援することにより、WITH・POSTコロナ時代における府内中小企業の円滑な事業継続・承継を図ります。

○後継者不在企業の承継支援

貴重な経営資源を持ちながら後継者不在の企業に対して「後継者候補人材(幹部人材・承継希望者や創業希望者)」とのマッチングを支援します。

○事業を引き継ぎたい人への承継支援

「こんな事業を引き継いで、世の中に貢献したい」「どうすればうまく引き継げるかよく分らない」など…皆様のこんなお悩みを支援します。

○M&A支援 「事業を売却したい」「事業価値が分らない」…こんなお悩みに対し、「京都府事業承継・引継ぎ支援センター※」と連携して支援します。

※国が各都道府県に設置したセンターの一つで、京都府では京都商工会議所が運営しています。

◆支援事例紹介◆

株式会社石材 都

募集開始から短期間で信頼できる後継者と出会い、その後、1年半で事業承継が実現

得意先との信頼関係を支えに事業拡大

1984(昭和59)年創業の墓石・石碑建立から参道工事までを手掛ける石材店。図面は手書きで作成するため、同じデザインの墓石は一つとしてない。墓石設計から設置工事まで対応できることが強みで、寺院をはじめ得意先と強固な信頼関係を構築し、30年以上にわたり事業を拡大。

【現会長(当時社長)の想い】

当初の計画よりもスピーディな事業承継が実現

この会社を存続させたいとの想いはあったが、後継者不在のため、2018(平成30)年に京都産業21に相談しました。そのわずか3ヵ月後に後継希望者から応募があり、京都産業21の立ち会いのもと顔合わせ

を実施しました。

3年後の事業承継に向けて、後継者候補として受け入れ、実際には約1年半後、2020(令和2)年7月に代表者変更をしました。

「任せられる」という確信を得ても、物事を進める際には慎重になるもの。見守る覚悟をし、スムーズにバトンタッチできたのは、京都産業21が双方の考えに耳を傾け橋渡し役を担ってくれたからです。



【企業データ】

代表取締役/吉田 健次

所在地/京都市北区小山

北玄以町24番地

電話/075-491-4114

創業/1988(昭和63)年5月

事業内容/墓石・石碑建立、参道工事



【後継者(現社長)の想い】

経営していた会社の将来性が見込めず次なる道を模索しているとき、後継者問題に関する京都産業21の取組を知りました。承継については双方とも未経験でしたが、道筋をつけてくださった京都産業21コーディネーターの方の存在は大きかったです。

京都起業～承継ナビ

オール京都の事業継続・起業支援情報ポータルサイト

京都府の
産業支援情報
京都府ものづくり振興課

京都起業・承継ナビ」 <https://www.jigyō-keizoku.jp/>
京都府ホームページ「京都府の産業支援について」
<http://www.pref.kyoto.jp/sangyo-sien/index.html>

問合せ先

(公財)京都産業21 京都中小企業事業継続・創生支援センター

電話:075-315-8897

〒600-8813京都市下京区中堂寺南町134 京都府産業支援センター内

[平日8:30~17:15] (土日祝は除く)